

高年齢者雇用状況調査結果の概要

(平成 28 年 6 月 1 日現在)

島根労働局

はじめに

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(以下「高齡法」という。)により、事業主は、毎年1回、6月1日現在における高年齢者の雇用に関する状況について、管轄公共職業安定所長を経由して厚生労働大臣に報告することが義務付けられています(高齡法第52条第1項)。

高齡法では、定年を定める場合には、その年齢は60歳を下回ることができないこととされており(高齡法第8条)、65歳未満の定年の定めをしている事業主に対しては、「定年の定め廃止」、や「65歳以上への定年の引上げ」、「希望者全員の65歳以上までの継続雇用制度の導入」のいずれかの措置「高年齢者雇用確保措置[※]」を講じることとなっています(高齡法第9条第1項)。

本冊子は、平成28年6月1日現在における高年齢者の雇用状況について、県内に本社を有する従業員31人以上規模の企業の状況を集計したものです。

今後の高年齢者の雇用促進と継続雇用制度導入の資料等として活用をお願いします。

目次

1	高年齢者雇用確保措置の実施状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の雇用確保措置実施状況	1
2	定年制の状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況	2
3	継続雇用制度の状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況	3
4	高年齢者の雇用状況	
○	高年齢者雇用状況	4
○	ハローワーク別の高年齢者雇用状況	4
○	常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況	5
◎	参 考	
	「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」の割合	6
	「70歳以上まで働ける企業」の割合	7
	「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」及び 「70歳以上まで働ける企業」の割合の推移	8

※ 希望者全員を65歳以上まで雇用する雇用確保措置の実施が義務付けられましたが、平成25年3月31日までに労使協定により、継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた事業主については、平成37年3月31日まで「経過措置」として、老齢年金の報酬比例部分の支給開始年齢以上の年齢の者について、継続雇用制度の対象者を限定されることが認められています。

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の雇用確保措置実施状況【表1】

集計対象企業 955 社のうち、雇用確保措置の実施済企業は 953 社 (99.8%) となっており、雇用確保措置が講じられていない企業は 2 社で、いずれも 31～300 人規模企業であった。

実施済企業の雇用確保措置の内容をみると、定年制のない企業が 22 社 (2.3%)、65 歳以上の定年を定めている企業が 165 社 (17.3%)、継続雇用制度を導入している企業が 766 社 (80.2%) となっている。

【表1】 産業別・規模別・ハローワーク別の雇用確保措置実施状況

産業別・規模別 ハローワーク別	項目	対象 企業数	実施済み				未実施
			定年制なし	65歳以上 定年	継続雇用 制度導入		
合 計		955	953	22	165	766	2
構 成 比 (%)		100.0	99.8	2.3	17.3	80.2	0.2
産 業 別	農 業 、 林 業	17	17	1	1	15	0
	漁 業	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	2	0
	建 設 業	101	101	3	25	73	0
	製 造 業	195	193	1	21	171	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	0
	情 報 通 信 業	15	15	0	1	14	0
	運 輸 業 、 郵 便 業	56	56	2	16	38	0
	卸 売 業 、 小 売 業	126	126	2	14	110	0
	金 融 業 、 保 険 業	11	11	0	1	10	0
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	11	11	1	1	9	0
	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	32	32	0	3	29	0
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	40	40	3	12	25	0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	26	26	1	6	19	0
	教 育 、 学 習 支 援 業	19	19	0	2	17	0
	医 療 、 福 祉	220	220	5	46	169	0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5	5	0	0	5	0	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	78	78	3	16	59	0	
規 模 別	31 ～ 50人	372	371	12	79	280	1
	51 ～ 100人	325	324	9	59	256	1
	101 ～ 300人	210	210	1	27	182	0
	301 ～ 500人	27	27	0	0	27	0
	501 ～ 1,000人	16	16	0	0	16	0
	1,001 人 以 上	5	5	0	0	5	0
ハ ロ ー ワ ー ク 別	松 江	354	354	8	62	284	0
	隠岐の島	20	20	0	2	18	0
	安 来	45	44	0	10	34	1
	浜 田	111	111	2	28	81	0
	川 本	22	22	0	4	18	0
	出 雲	218	218	6	18	194	0
	益 田	78	78	4	22	52	0
	雲 南	64	63	2	15	46	1
	石見大田	43	43	0	4	39	0

2 定年制の状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況【表2】

集計対象企業 955 社のうち定年を定めている企業は 933 社 (97.7%) で、定年を定めていない企業が 22 社 (2.3%) であった。

定年制のある企業について、その年齢をみると、60 歳定年が 746 社 (80.0%) と大半を占め、次いで 65 歳以上の定年制を設けている企業が 165 社 (17.7%) となっており、定年年齢の最高は 70 歳であった。

65 歳以上定年制を定めている企業について、産業別に構成比をみると、宿泊業、飲食サービス業が 32.4% (12 社) で最も高く、次いで運輸業、郵便業が 29.6% (16 社)、建設業が 25.5% (25 社) となっている。また、規模別では、31~50 人規模が 21.9% (79 社) 51~100 人規模が 18.7% (59 社)、101~300 人規模が 12.9% (27 社)、301 人以上規模では 65 歳以上の定年企業はなく、小規模になるほど 65 歳以上定年の導入が進んでいる。

【表2】 産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況

項目 産業別・規模別 ハローワーク別		対象 企業数	定年制 なし	定年制あり (定年年齢)	60歳	61~64歳	65歳以上	70歳以上
合計		955	22	933	746	22	165	10
構成比 (%)		100.0	2.3	97.7	78.1	2.3	17.3	1.0
定年制の構成比 (%)				100.0	80.0	2.4	17.7	1.1
産業別	農業、林業	17	1	16	15	0	1	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	2	0	0	0
	建設業	101	3	98	69	4	25	1
	製造業	195	1	194	170	3	21	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	1	0	0	0
	情報通信業	15	0	15	14	0	1	0
	運輸業、郵便業	56	2	54	34	4	16	1
	卸売業、小売業	126	2	124	108	2	14	1
	金融業、保険業	11	0	11	10	0	1	0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	10	9	0	1	0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	0	32	29	0	3	0
	宿泊業、飲食サービス業	40	3	37	24	1	12	1
	生活関連サービス業、娯楽業	26	1	25	19	0	6	1
	教育、学習支援業	19	0	19	17	0	2	0
医療、福祉	220	5	215	162	7	46	2	
複合サービス事業	5	0	5	4	1	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	78	3	75	59	0	16	2	
規模別	31 ~ 50人	372	12	360	276	5	79	4
	51 ~ 100人	325	9	316	248	9	59	5
	101 ~ 300人	210	1	209	176	6	27	1
	301 ~ 500人	27	0	27	25	2	0	0
	501 ~ 1,000人	16	0	16	16	0	0	0
	1,001人以上	5	0	5	5	0	0	0
ハローワーク別	松江	354	8	346	280	4	62	4
	隠岐の島	20	0	20	18	0	2	0
	安来	45	0	45	35	0	10	2
	浜田	111	2	109	74	7	28	1
	川本	22	0	22	16	2	4	0
	出雲	218	6	212	189	5	18	1
	益田	78	4	74	49	3	22	1
	雲南	64	2	62	47	0	15	1
石見大田	43	0	43	38	1	4	0	

3 継続雇用制度の状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況【表3】

定年制のある企業 933 社のうち、継続雇用制度のある企業は 766 社（82.1%）となっている。

そのうち「希望者全員を対象に 65 歳以上まで継続雇用する企業」は 581 社（62.3%）となっており、産業別に構成比をみると、建設業で 74.0%、製造業で 69.6%、卸売・小売業で 67.3%、医療・福祉で 87.6%などとなっている。また、規模別にみると、1,001 人以上規模の割合が最も高く、次いで 51～100 人規模、31～50 人規模となっており、301～500 人規模企業で「希望者全員を対象とした 65 歳以上までの継続雇用制度」の導入が進んでいない。

また、定年制のある企業 933 社のうち、70 歳以上まで働ける企業は 262 社（28.1%）となっており、産業別に構成比をみると、宿泊業、飲食サービス業で 43.2%、農業、林業で 43.8%、建設業及び運輸業、郵便業で 38.8%などとなっている。

【表3】 産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況

項目 産業別・規模別・ ハローワーク別	1 定年制あり	2 1のうち 65歳以上		3 1のうち 64歳以下	継続雇用制度あり	①希望者全員を対象とした継続雇用制度				③基準該当者を対象とした継続雇用制度		継続雇用制度なし	4 1のうち 70歳以上まで働ける企業
		① 2のうち 70歳以上	② 1のうち 64歳以下			② ①のうち更に基準該当者 65歳以上		65歳以上	65歳以上				
						62～64歳	65歳以上						
合計	933	165	10	768	766	766	185	581	251	0	0	2	262
構成比 (%)	100.0	17.7	1.1	82.3	82.1	82.1	19.8	62.3	26.9	0.0	0.0	0.2	28.1
産業別	農業、林業	16	1	0	15	15	1	14	2	0	0	0	7
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	2	2	2	1	1	1	0	0	0
	建設業	98	25	1	73	73	73	19	54	27	0	0	38
	製造業	194	21	1	173	171	171	52	119	66	0	0	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0
	情報通信業	15	1	0	14	14	14	8	6	8	0	0	0
	運輸業、郵便業	54	16	1	38	38	38	9	29	13	0	0	21
	卸売業、小売業	124	14	1	110	110	110	36	74	45	0	0	23
	金融業、保険業	11	1	0	10	10	10	5	5	6	0	0	1
	不動産業、物品賃貸業	10	1	0	9	9	9	1	8	3	0	0	3
	学術研究、専門・技術サービス業	32	3	0	29	29	29	11	18	12	0	0	8
	宿泊業、飲食サービス業	37	12	1	25	25	25	2	23	4	0	0	16
	生活関連サービス業、娯楽業	25	6	1	19	19	19	5	14	6	0	0	6
教育、学習支援業	19	2	0	17	17	17	4	13	5	0	0	3	
医療、福祉	215	46	2	169	169	169	21	148	39	0	0	73	
複合サービス事業	5	0	0	5	5	5	1	4	1	0	0	2	
サービス業(他に分類されないもの)	75	16	2	59	59	59	9	50	13	0	0	23	
規模別	31～50人	360	79	4	281	280	280	54	226	76	0	0	116
	51～100人	316	59	5	257	256	256	49	207	77	0	0	87
	101～300人	209	27	1	182	182	182	64	118	76	0	0	50
	301～500人	27	0	0	27	27	27	12	15	13	0	0	4
	501～1,000人	16	0	0	16	16	16	6	10	9	0	0	4
1,001人以上	5	0	0	5	5	5	0	5	0	0	0	1	
ハローワーク別	松江	346	62	4	284	284	284	93	191	115	0	0	87
	隠岐の島	20	2	0	18	18	18	6	12	9	0	0	5
	安来	45	10	2	35	34	34	14	20	15	0	0	11
	浜田	109	28	1	81	81	81	11	70	17	0	0	36
	川本	22	4	0	18	18	18	1	17	3	0	0	8
	出雲	212	18	1	194	194	194	37	157	56	0	0	59
	益田	74	22	1	52	52	52	11	41	20	0	0	25
	雲南	62	15	1	47	46	46	6	40	10	0	0	14
石見大田	43	4	0	39	39	39	6	33	7	0	0	17	

4 高年齢者の雇用状況

(1) 高年齢者雇用状況【表4-1】

集計対象企業 955 社に雇用されている常用労働者数は 107,700 人で、前年に比べ 665 人(0.6%)の増加となった。(うち女性は 259 人(0.5%)の増加。構成比は 46.6%で 0.1 ポイント下降。)

このうち 60 歳以上は 14,684 人で、前年より 1,130 人(8.3%)増加し、高年齢者の割合は 13.6%で前年より 0.9 ポイント上昇した。うち女性は 505 人(8.3%)の増加し、構成比は 45.0%で 0.1 ポイント下降した。

また、31 人以上規模での集計を開始した平成 21 年と比較すると、全常用労働者数が 10,191 人(10.5%)の増加に対し、60 歳以上は 5,922 人(67.6%)と大幅に増加し、雇用割合も 4.6 ポイントの上昇となっている。

【表4-1】 高年齢者雇用状況

項目 調査年度	企業数	常用労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高年齢者(60歳以上)				高年齢者の割合(%)
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	
平成28年度	955	107,700 (50,214)	58,406 (26,797)	12,158 (5,741)	11,141 (5,508)	11,311 (5,556)	8,974 (4,151)	4,594 (2,027)	1,116 (434)	14,684 (6,612)	13.6% (13.2%)

※ ()内は女性で内数

(2) ハローワーク別の高年齢者雇用状況【表4-2】

60 歳以上の高年齢者の雇用割合をハローワーク管轄地域別にみると、益田所(18.3%)、川本所(17.1%)、雲南所(16.1%)の順に高く、雇用割合を島根県の東・西部別にみると、西部が 16.5%で、東部の 12.8%を 3.7 ポイント上回っている。

また、前年と比べ東部は 1.1 ポイント、西部は 0.8 ポイント上昇し、全てのハローワークで前年を上回っている。

【表4-2】 ハローワーク別の高年齢者雇用状況

項目 ハローワーク別	企業数	常用労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高年齢者(60歳以上)				高年齢者の割合(%)	前年度の割合(%)	
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計			
合計	955	107,700	58,406	12,158	11,141	11,311	8,974	4,594	1,116	14,684	13.6	12.7	
構成比(%)		100.0	54.2	11.3	10.3	10.5	8.3	4.3	1.0	13.6			
東部	松江	354	46,201	25,526	5,296	4,654	4,629	3,683	1,938	475	6,096	13.2	12.3
	隠岐の島	20	1,917	943	198	231	244	184	95	22	301	15.7	14.1
	安来	45	6,978	3,603	844	805	782	586	302	56	944	13.5	12.2
	出雲	218	22,860	13,561	2,567	2,233	2,031	1,497	767	204	2,468	10.8	9.9
	雲南	64	5,087	2,587	585	510	588	535	228	54	817	16.1	13.4
	小計	701	83,043	46,220	9,490	8,433	8,274	6,485	3,330	811	10,626	12.8	11.7
西部	浜田	111	10,095	5,155	1,099	1,144	1,157	917	488	135	1,540	15.3	14.6
	川本	22	2,068	998	214	212	290	220	105	29	354	17.1	16.1
	益田	78	9,267	4,365	1,027	1,007	1,172	1,066	526	104	1,696	18.3	17.4
	石見大田	43	3,227	1,668	328	345	418	286	145	37	468	14.5	14.2
	小計	254	24,657	12,186	2,668	2,708	3,037	2,489	1,264	305	4,058	16.5	15.7

(3) 常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況【表4-3】

60歳以上の高年齢者の雇用割合を産業別にみると、運輸業、郵便業が26.5%と最も高く、次いで、清掃業、警備業などが含まれるサービス業が23.5%、次いで、宿泊業、飲食サービス業が17.8%などとなっている。

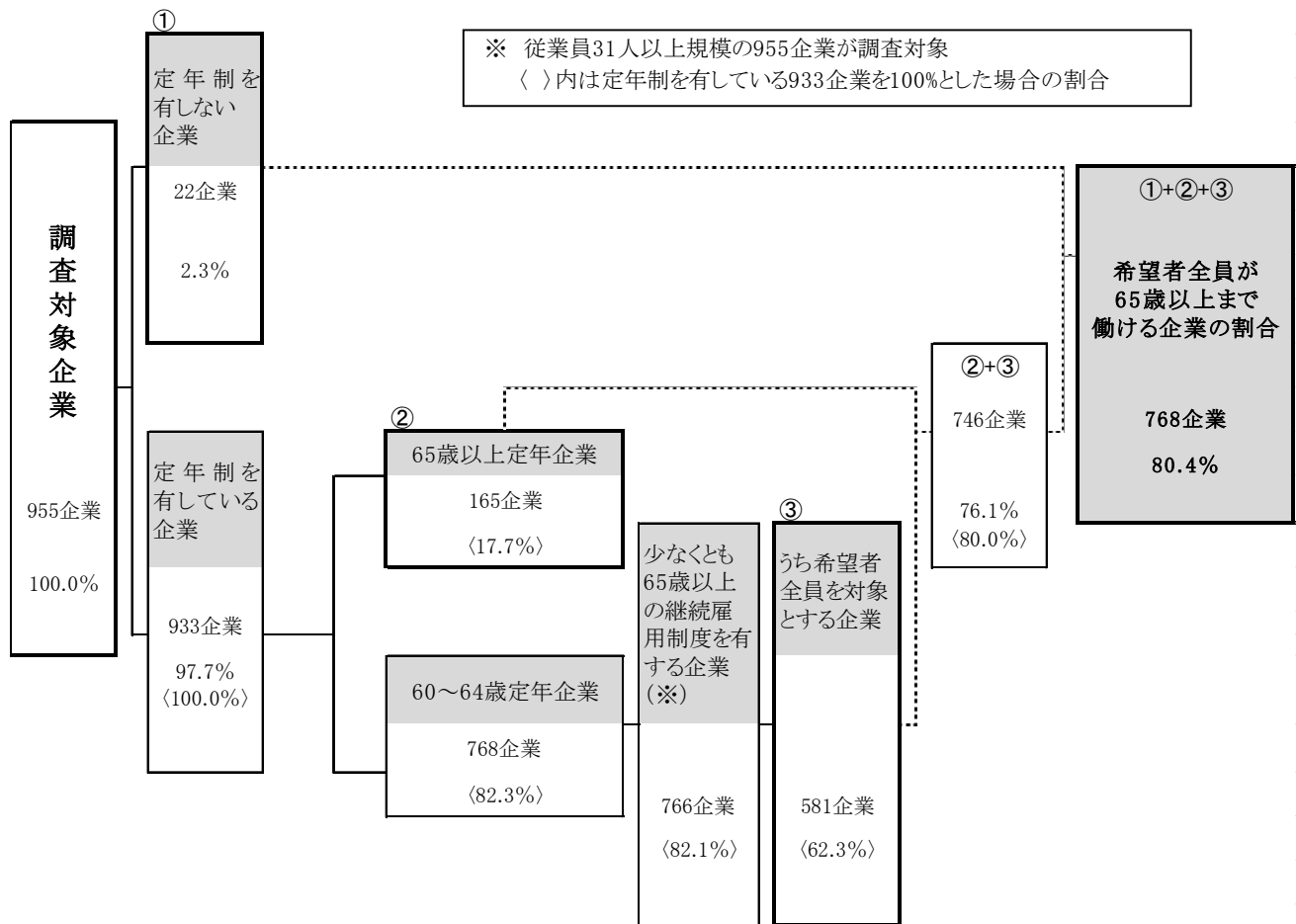
規模別にみると、31～50人規模企業が17.1%と最も高く、次いで51～100人規模企業が16.4%、501～1,000人規模企業が14.6%などとなっており、中小企業での高年齢者の雇用割合が高くなっている。

【表4-3】 常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況

項目	企業数	常用労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高年齢者(60歳以上)					
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計		
産業別・規模別												
合計	955	107,700	58,406	12,158	11,141	11,311	8,974	4,594	1,116	14,684	13.6	
構成比(%)		100.0	54.2	11.3	10.3	10.5	8.3	4.3	1.0	13.6		
産業別	農業、林業	17	1,206	617	136	106	135	125	69	18	212	17.6
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	100	48	11	12	14	13	2	0	15	15.0
	建設業	101	6,773	3,636	739	601	701	682	338	76	1,096	16.2
	製造業	195	22,275	13,072	2,798	2,464	2,043	1,283	489	126	1,898	8.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	36	17	8	5	3	3	0	0	3	8.3
	情報通信業	15	1,334	871	165	102	103	71	21	1	93	7.0
	運輸業、郵便業	56	4,680	1,667	595	590	589	613	522	104	1,239	26.5
	卸売業、小売業	126	15,616	8,587	1,728	1,549	1,633	1,368	618	133	2,119	13.6
	金融業、保険業	11	4,440	2,390	759	655	445	179	12	0	191	4.3
	不動産業、物品賃貸業	11	636	396	65	64	35	54	20	2	76	11.9
	学術研究、専門・技術サービス業	32	2,002	988	265	232	178	194	103	42	339	16.9
	宿泊業、飲食サービス業	40	3,286	1,912	278	235	275	265	225	96	586	17.8
	生活関連サービス業、娯楽業	26	2,558	1,566	203	185	210	188	176	30	394	15.4
	教育、学習支援業	19	4,112	2,435	449	377	465	291	77	18	386	9.4
	医療、福祉	220	26,511	14,440	2,573	2,595	3,114	2,278	1,200	311	3,789	14.3
	複合サービス事業	5	4,395	2,209	591	610	553	336	88	8	432	9.8
	サービス業(他に分類されないもの)	78	7,740	3,555	795	759	815	1,031	634	151	1,816	23.5
規模別	31～50人	372	14,765	7,543	1,628	1,549	1,521	1,444	855	225	2,524	17.1
	51～100人	325	22,583	11,799	2,407	2,261	2,405	2,151	1,226	334	3,711	16.4
	101～300人	210	34,297	18,552	3,630	3,400	3,734	2,995	1,612	374	4,981	14.5
	301～500人	27	10,002	6,008	1,102	965	1,014	594	263	56	913	9.1
	501～1,000人	16	11,033	5,911	1,221	1,105	1,180	1,005	499	112	1,616	14.6
	1,001人以上	5	15,020	8,593	2,170	1,861	1,457	785	139	15	939	6.3

参考

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」の割合



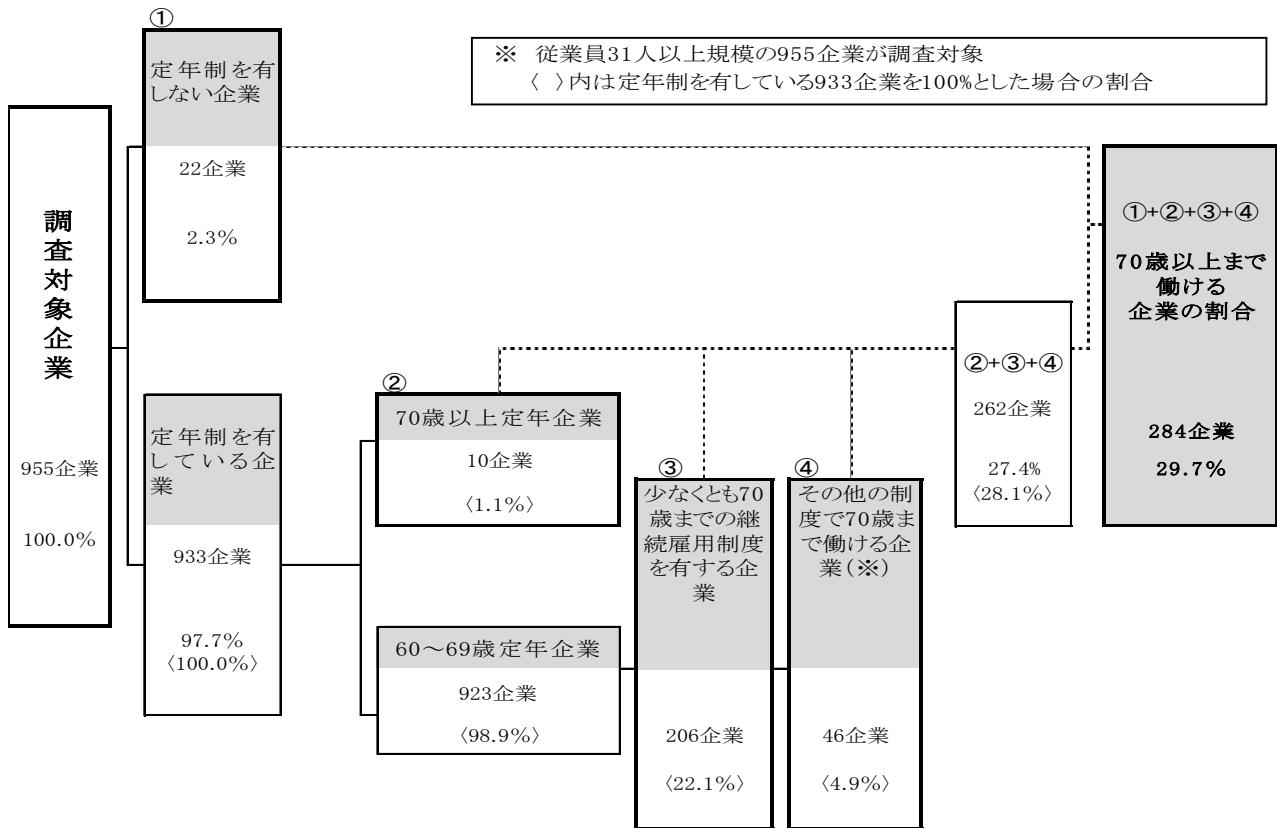
※「少なくとも65歳以上の継続雇用制度を有する企業」とは、64歳以下定年制で継続雇用制度がある企業のうち「希望者全員65歳以上まで雇用する551企業」+「基準に該当する者を65歳以上まで雇用する1企業」+「希望者全員61～64歳まで雇用し、更に基準に該当する者を65歳以上まで雇用する201企業」をいう。

【表5】「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」の割合

項目	企業数	定年なし	65歳以上定年	希望者全員65歳以上	計	割合(%)
ハローワーク						
松江	354	8	62	191	261	73.7
隠岐の島	20	0	2	12	14	70.0
安来	45	0	10	20	30	66.7
浜田	111	2	28	70	100	90.1
川本	22	0	4	17	21	95.5
出雲	218	6	18	157	181	83.0
益田	78	4	22	41	67	85.9
雲南	64	2	15	40	57	89.1
石見大田	43	0	4	33	37	86.0
計	955	22	165	581	768	80.4

参考

「70歳以上まで働ける企業」の割合

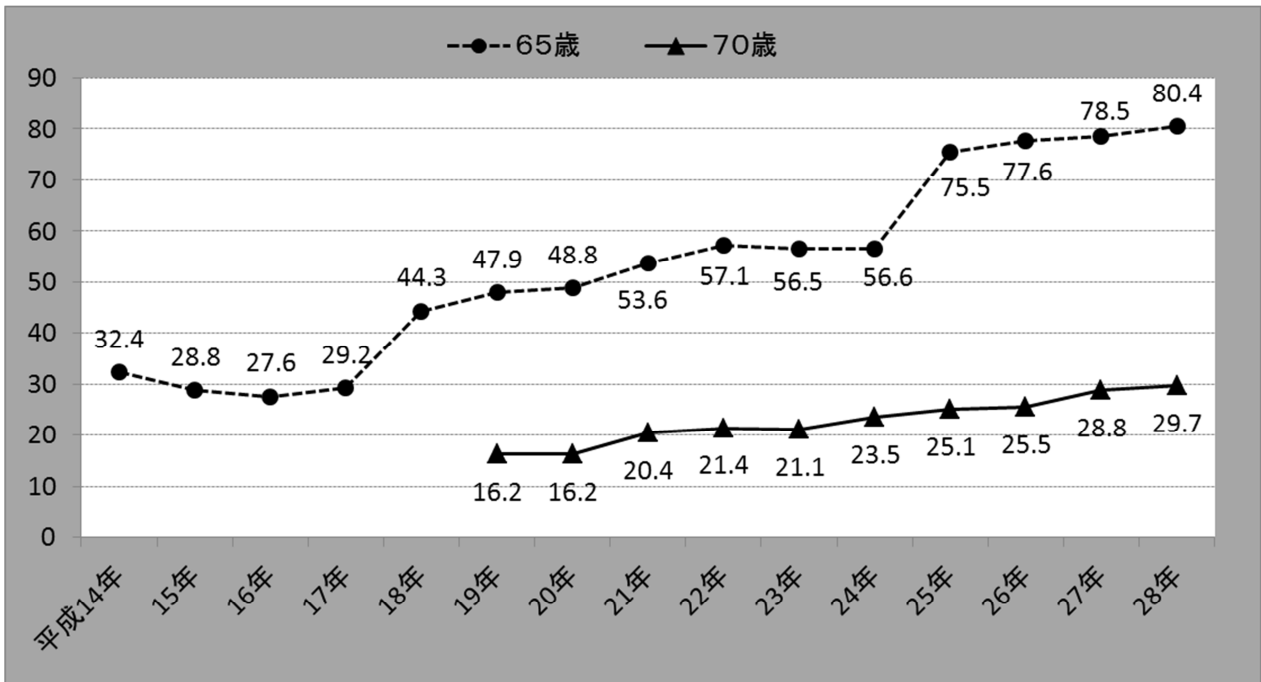


※「その他の制度で70歳まで働ける企業」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している企業をいう。

【表6】「70歳以上まで働ける企業」の割合

項目 ハローワーク	企業数	定年なし	70歳以上 定年	継続雇用 70歳以上			その他の制度	計	割合 (%)
				希望者全員	更に 基準該当者	基準該当者の のみ			
松江	354	8	4	32	22	17	12	95	26.8
隠岐の島	20	0	0	0	4	1	0	5	25.0
安来	45	0	2	1	1	4	3	11	24.4
浜田	111	2	1	18	6	6	5	38	34.2
川本	22	0	0	4	1	0	3	8	36.4
出雲	218	6	1	22	19	3	14	65	29.8
益田	78	4	1	8	9	4	3	29	37.2
雲南	64	2	1	7	2	2	2	16	25.0
石見大田	43	0	0	11	1	1	4	17	39.5
計	955	22	10	103	65	38	46	284	29.7

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業^(※1)」
及び「70歳以上まで働ける企業^(※2)」の割合の推移



(注) 対象の企業は、平成20年までは従業員数30人以上、平成21年以降は従業員数31人以上規模。

※1 定年を定めてない企業、65歳以上定年企業、希望者全員65歳以上までの継続雇用制度を導入している企業をいう。

※2 定年を定めてない企業、70歳以上定年企業、70歳以上までの継続雇用制度を導入している企業をいう。

発 行

厚生労働省
島根労働局職業安定部職業対策課

〒690-0841
松江市向島町134-10
松江地方合同庁舎5階
電話 (0852)20-7022
FAX (0852)20-7025

島根労働局ホームページ
<http://shimane-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>